

信用金庫における個人普通預金の預金感応度分析

－住宅ローンの推進は預金の粘着性を改善する可能性－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

間場 紗壽

(キーワード) 個人預金、普通預金、預金の粘着性、預金感応度、住宅ローン

(視 点)

預金は金融機関経営の基盤となるものであり、安定的な確保および維持が必要不可欠である。2024年3月のマイナス金利解除以降、金利上昇に伴い預金の獲得や維持にかかるコストが増加しており、戦略の見直しが重要な課題となっている。本稿では、各信用金庫の預金の粘着性に係る傾向や貸出との関連性を分析し、その特徴を明らかにする。本分析を通じて、預金の安定的な確保および維持に向けた対応策の可能性を検討する。

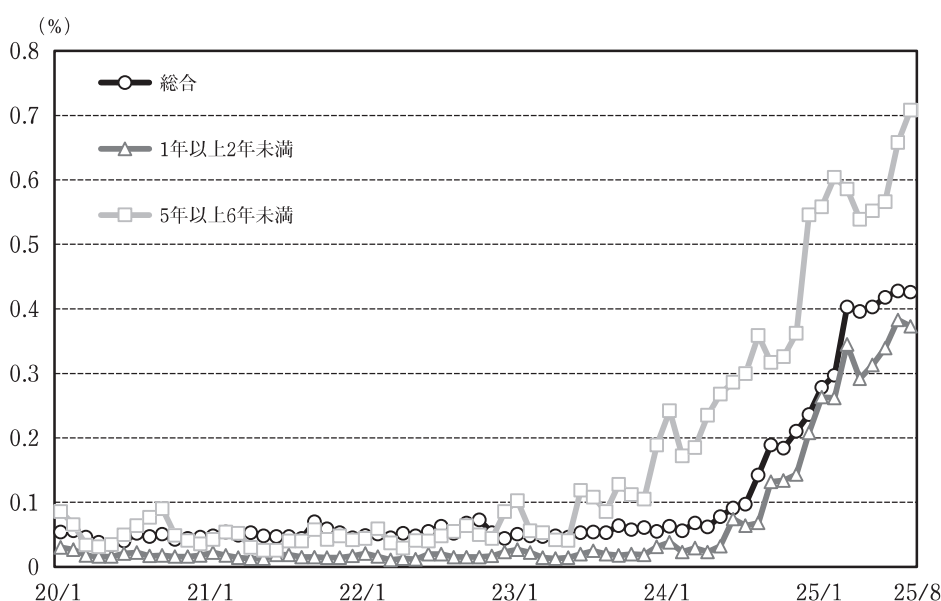
(要 旨)

- 預金は金融機関経営の基盤となるものであり、安定的な確保および維持が必要不可欠である。2024年3月のマイナス金利解除以降、金利上昇に伴い預金の獲得や維持にかかるコストが増加している。経営環境が大きく変化しつつある中、金融機関には新たな経営環境に順応した対応が求められている。
- 信用金庫の預金の大半は個人預金であり、個人預金の粘着性を高めることは信用金庫の安定的な経営に寄与すると言えよう。本稿では、預金の粘着性を測る指標として「預金感応度」を推計し、金利変化に伴う預金者の行動を分析した。本分析により、金利変化局面における預金者の行動を定量的に把握し、信用金庫の経営戦略に活用することを目指している。
- 分析の結果、総資産規模が大きい信用金庫ほど預金感応度が大きく、預金の粘着性が低い傾向が確認された。都市部は地方よりも総資産規模の大きい信用金庫が多くあり、都市部の競争の激しさが預金の粘着性に影響している可能性がある。
- また、最大貸出先が住宅ローンである信用金庫は、それ以外の信用金庫と比較して預金の粘着性が高い可能性が示された。住宅ローンを利用する顧客は、ローン返済のために預金口座の残高を一定程度維持する必要があり、これが結果として当該口座のメイン口座化を促進し、預金の粘着性を高めている可能性がある。
- 各信用金庫の総貸出に占める住宅ローンの割合（住宅ローン比率）と預金感応度の関係性を確認したところ、住宅ローン比率が低い信用金庫は、預金感応度が大きい傾向にあることがわかった。貸出戦略が顧客層の特徴に影響を与える可能性を示唆しており、預金と貸出の相互作用を考慮した経営戦略の重要性が浮き彫りとなった。
- 金利のある世界はまだ始まったばかりで、定量的な分析を行うためのデータには制約がある。今後更なるデータの蓄積によって精緻な分析が可能になることが期待される。

はじめに

預金は貸出や有価証券運用の原資であり、金融機関経営の基盤となる重要なものである。したがって預金を安定的に確保して維持することは、金融機関経営における重要なテーマである。2024年3月にマイナス金利が解除されて以降、本格的に金利のある世界が到来し、預金を獲得および維持するためのコストは上昇を続けている（図表1）。

図表1 定期預金の預入期間別平均金利の推移



(注) データ対象は日本銀行「定期預金の預入期間別平均金利」に基づく。
(備考) 日本銀行資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

安定的な預金の確保および維持に関して、金融機関側はどのように認識しているのか。金融庁が2025年6月27日に公表した「地域銀行のストレス時対応力の強化に向けたモニタリングレポート^(注1)」は、一部の主要地域銀行が「自行預金は流出しにくい」という固定観念を持ち、外部環境の変化による預金流出リスク再評価の取組を講じていないと指摘している。地域銀行と同じく地域に根差して活動する信用金庫も例外ではない。「預金は努力して調達して維持するもの」との認識に基づく戦略の策定および推進が求められている。

なお、各信用金庫は、根ざす地域や顧客層の特性に応じた経営戦略を展開してきた。したがって当該リスクの程度も信用金庫ごとに異なる傾向があると考えられる。

そこで本稿では、各信用金庫の預金の粘着性、すなわち預金が金融機関に滞留する程度^(注2)

(注)1. 金融庁ウェブサイト (<https://www.fsa.go.jp/news/r6/ginkou/20250627-3/20250627-3.html>)。

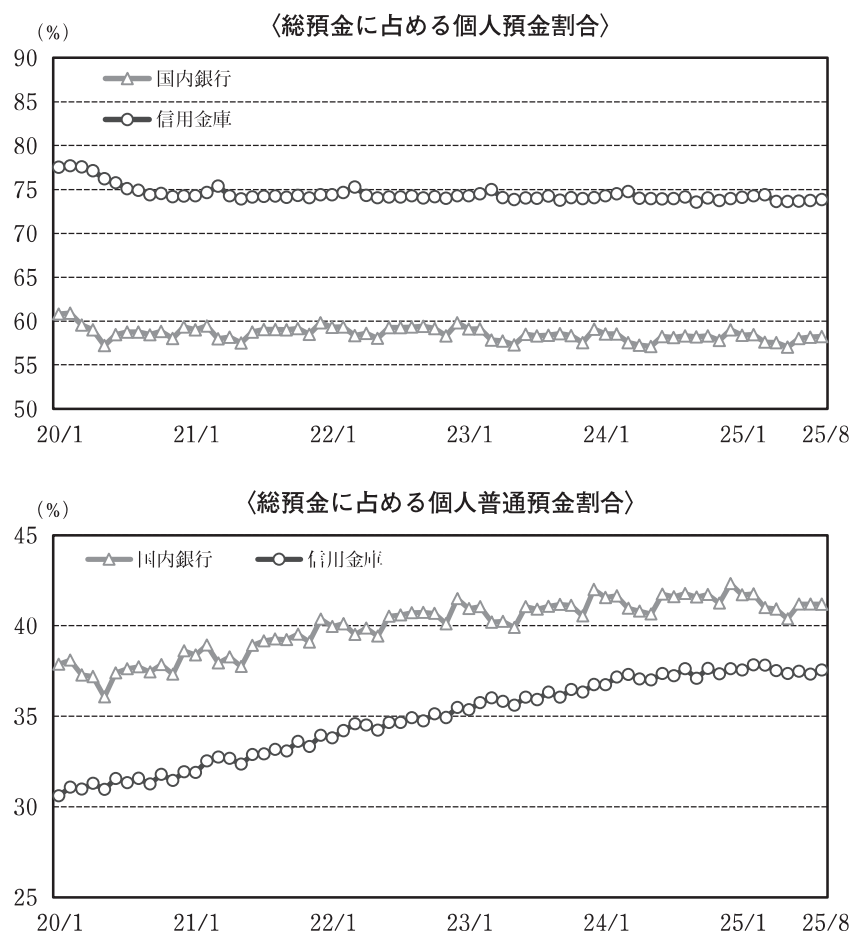
2. 例えば日本銀行(2025)では、預金がどの程度流出しにくいかを表現する言葉として用いられている。

を算出し、その特徴を分析する。本分析を通じて、信用金庫業界における預金の粘着性の傾向を明らかにし、預金の粘着性を改善または向上させる対応策の可能性を検討することを意図している。

1. 信用金庫経営における個人普通預金の重要性は高い

まず信用金庫の預金構造を確認する。信用金庫では個人預金の割合が安定して高いこと、普通預金の割合が高まってきていたが、伸び悩みが見られていることがわかる（図表2）。足元では定期性預金の残高動向のトレンドの変化が指摘されている^{（注3）}が、そのウエイトの大きさから、信用金庫の経営において個人の普通預金が重要であることは変わらない。個人普通預金の粘着性を高めて預金残高を安定的に維持することは、信用金庫の安定的な経営に資するものと言える。本稿では上記を踏まえて、個人普通預金の粘着性に注目する。

図表2 総預金に占める個人預金、個人普通預金割合の比較（国内銀行・信用金庫）



（備考）日本銀行資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（注）3. 当研究所ウェブサイト (<https://www.scbri.jp/reports/newsttopics/20251028-2025-1.html>) を参照。

2. 本稿における「預金感応度」の推計方法

預金の粘着性を分析するうえで重要となる「預金感応度」に関する本稿での考え方について説明しよう。本稿では、預金感応度について「預金流出する程度」を測る指標としている。特定の金融機関からの預金流出を引き起こす要因として、二つのケースが考えられる。一つは預金者が預金先である金融機関の経営に不安を感じて預金を引き出すようなケース^(注4)であり、もう一つは金利の上昇等によって普通預金から他の金融商品等に資金が移動するケース^(注5)である。本稿では後者に着目する。

金利が上昇した場合、預金者の行動として、相対的に金利が低い普通預金から、より高金利で預けられる定期預金や投資信託等に資金を移動させる（＝普通預金が増加する）ことが想定される。そこで、預金および金利の時系列データを基に、各信用金庫の状況を以下の単回帰式に表してみた。

$$y_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 x_t + \varepsilon_i$$

ここで、 $y_{i,t}$ は*i*信用金庫の個人普通預金残高の*t*時点における伸び率（前年同月比）、 x_t は*t*時点の短期金利（本稿では無担保コール O / N 物レート、月次変換）である^(注6)。上式の β_1 は、短期金利が1単位上昇した時の個人の普通預金残高伸び率の変化の程度を表すものであり、これを信用金庫における個人普通預金の預金感応度と解釈する^(注7)。回帰分析には月次データを用いており、データ期間は、2007年ごろの金利上昇局面をデータに含めることを意図して、2006年4月から2025年7月^(注8)としている。なお、金利が上昇すればそれに伴って定期預金等の金融商品の利回りも上昇し、普通預金からの資金移動が発生することから、 β_1 で想定される符号はマイナスとなる。 β_1 の絶対値が相対的に小さい信用金庫は、預金感応度が小さく、金利上昇局面における普通預金残高伸び率の低下幅が限定的であり、預金の粘着性が比較的高いと解釈できる。

(注)4. いわゆる取付け騒ぎのようなケースで、金融機関経営上重要な論点ではあるが、平時における預金の維持を考える本稿の趣旨に基づいて、今回は想定しない。

5. 本分析においては同一金融機関内での資金移動と他の金融機関への資金移動は区別していない。

6. 預金の感応度に関する分析では、被説明変数に預金残高伸び率を採用する分析と、預金金利を採用する分析が考えられる。預金金利は金融機関自身が設定するものと言え、本稿では信用金庫の顧客の行動に着目することを意図して、預金残高伸び率を採用している。

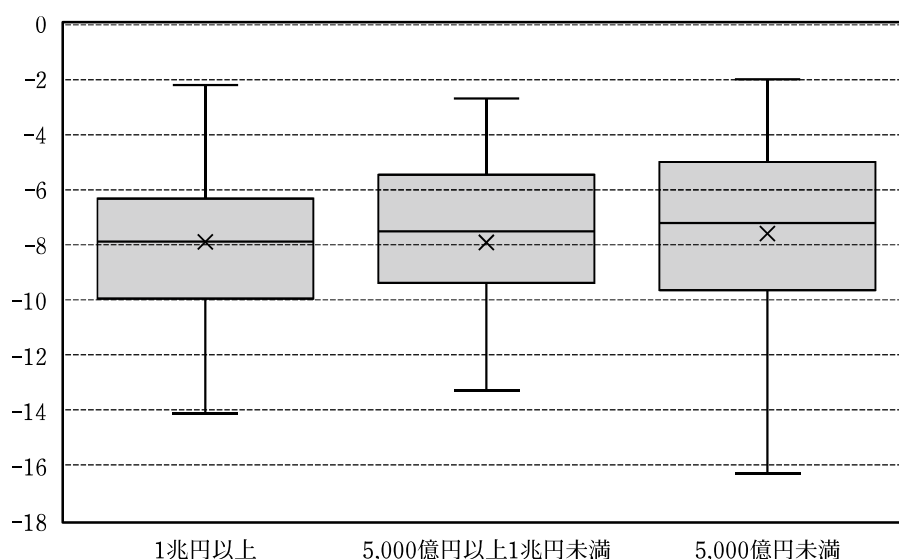
7. 預金残高が変動した場合、金融機関側の行動に起因するケース、預金者側の行動に起因するケース、またはその両方に起因するケースが想定される。今回分析対象となる普通預金は、一般には金融機関が直接募集することではなく、また信用金庫間の普通預金金利の差はほぼないことから、普通預金の変動は預金者側の行動に起因すると解釈できるものと整理している。

8. 2020年5月～2021年9月は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金（2020年5月～2020年9月ごろ給付）によって普通預金残高伸び率が大きく変化している。これは金利の変化とは関係のない動きであるため、分析に際して考慮しない取扱いとしている。特別定額給付金については総務省ウェブサイト (https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumukanri_sonota/covid-19/kyufukin.html) を参照いただきたい。

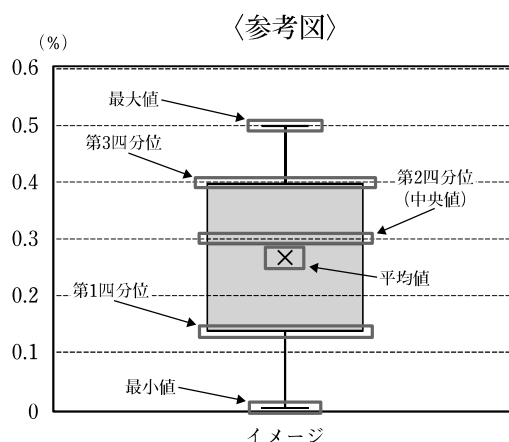
3. 総資産規模が大きい信用金庫の方が預金の粘着性が低い傾向がある

上記分析に基づいて信用金庫ごとの金利感応度を算出し、信用金庫の総資産規模別にその分布を見たところ、総資産規模が小さい信用金庫ほど預金感応度が小さく、金利上昇の影響を受けにくい傾向にあることがわかった（図表3）。信用金庫業界全体でみれば、総資産規模が大きい信用金庫は都市部に多い傾向にある^{（注9）}。都市部は金融機関の選択肢も多く、預金を引き出した後の次の預け先の候補も多い。営業地域における他の金融機関との競争の激しさが、預金の粘着性を弱めてしまっている可能性があると考えられる。

図表3 総資産規模別に見た信用金庫の預金感応度分布



- （備考） 1. 254の信用金庫のうち、合併等によって過去の預金残高のデータを取得できない又は回帰係数のt値が有意水準に届かない18金庫を除いている。
2. 信用金庫の総資産は2025年3月末時点。
3. 箱ひげ図の見方は、下図参照。



4. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

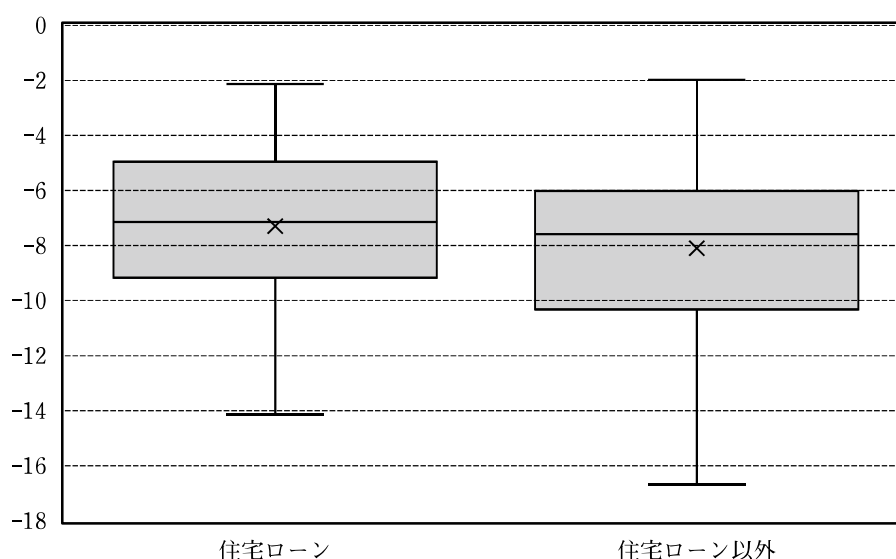
（注）9. 2025年3月末時点で、東京・埼玉・千葉・神奈川・大阪・愛知に本店を置く信用金庫は全体の4分の1程度だが、その金庫のおよそ半数が総資産1兆円以上の信用金庫である。

4. 最大融資先を住宅ローンとする信用金庫は預金の粘着性が高い傾向がある

次に、貸出先と預金感応度の関連性を確認する。本稿では個人の普通預金を分析対象にしていることを踏まえて、個人向け貸出の中でも直感的に想像しやすい住宅ローンに着目する。住宅ローンに取り組む個人顧客は、ローン返済に備えて預金口座の残高を一定の水準に維持する必要がある。また多くの信用金庫が、住宅ローンの契約を締結した個人顧客に対して、給与振込口座などの基盤取引やクレジットカード、カードローンの契約等の複合取引（クロスセル）を推し進めているところであり、住宅ローンに積極的に取り組んでいる信用金庫では、その口座利用頻度は相応に高いものと推察される。

全国の信用金庫を、最大貸出先別が個人向けの住宅ローンとするグループとそれ以外のグループに分け、その預金感応度を求めてみると、最大貸出先を住宅ローンとするグループは、そうではないグループと比較して預金感応度が小さくなっていることがわかる（図表4）。住宅ローンの取引をきっかけに顧客の普通預金口座の利用頻度が高まり、預金の粘着性を高めている可能性がある。

図表4 最大貸出先別に見た信用金庫の預金感応度分布



- (備考) 1. 254の信用金庫のうち、合併等によって過去の預金残高データが取得できない又は回帰係数の t 値が有意水準に届かない18金庫を除いている
2. 2025年3月末時点の貸出残高に基づく。
3. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

住宅ローンに関しては金融機関同士の競争が過熱気味となっており、コモディティ化^(注10)が起きていると指摘する向きもあるが、今回の分析結果は、メイン口座化を通じた預金残高の安

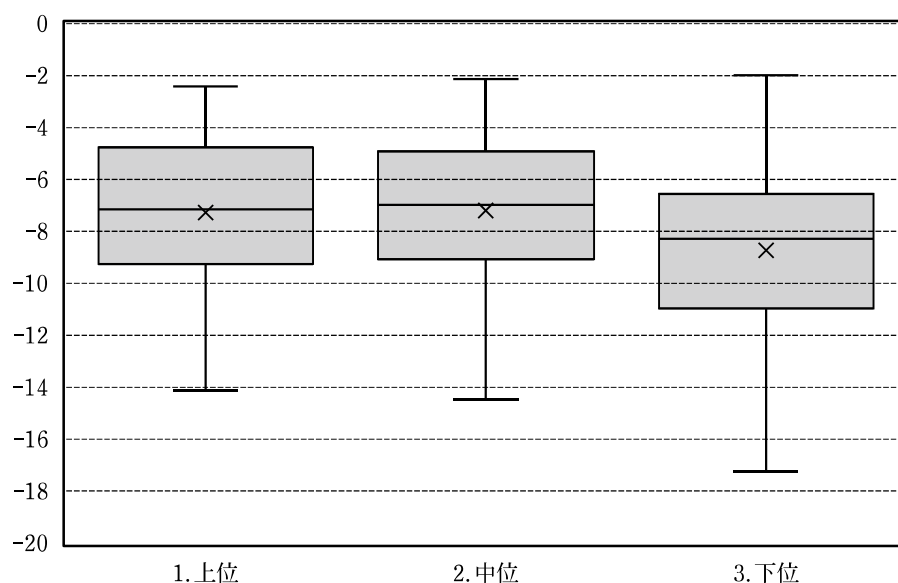
(注)10. 高付加価値商品の市場価値が低下し、一般的な商品になること。

定的な確保および維持の観点から、住宅ローンの推進に取り組むことに相応の意義があることを示唆している。

5. 住宅ローン推進は、預金の粘着性の改善に資する可能性がある

最後に、住宅ローンが総貸出に占めるウェイト（住宅ローン比率）と預金感応度の関係性を確認する。全国の信用金庫を住宅ローン比率の順位付けに基づいて上位、中位、下位の3つに均等にグループ分けし、それぞれの預金感応度の分布を確認したところ、住宅ローン比率が低い下位のグループでは預金感応度が相対的に大きい（預金の粘着性が低い）傾向が見られた（図表5）。

図表5 住宅ローン比率グループ別の預金感応度分布



(備考) 1. 254の信用金庫のうち、合併等によって過去の預金残高データが取得できない又は回帰係数の t 値が有意水準に届かない18金庫を除いている。
2. 2025年3月末時点の貸出残高に基づく。
3. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

上位のグループと中位のグループで預金感応度の分布の傾向に大きな違いは見られない。このことから、「住宅ローンを推進すればそれだけ預金の粘着性が高まる可能性がある」というよりは、「地域住民のニーズも踏まえながら、住宅ローンの推進に適切に取り組むことが預金の粘着性悪化を防ぐ可能性がある」と解釈する方がより適切であると言える。

おわりに

本稿では、個人預金の変動状況に着目して各信用金庫の預金感応度を求め、預金の粘着性について探った。あわせて、住宅ローンへの取組状況に基づくグループ分けを行い、それぞれの預金感応度を求めてみた。

後者の分析において、住宅ローンのウエイトが小さいグループでは預金感応度が大きい傾向にあることを確認したが、これは信用金庫の貸出方針が預金の増減状況に影響を与える可能性があることを示唆している。金利上昇局面が到来し、高金利の定期預金等による獲得策に目が行きがちになっている面もあるだろうが、預金獲得戦略と貸出推進戦略の両方を、自金庫が目指したい経営の姿から逆算して策定し、取組みを推進していくことが望まれよう。

日本では長きにわたって低金利環境が続いているため、金利の変動と預金動向の関係性について、定量的に分析するためのデータが限られている。あくまで金利は預金者の行動に影響を与える材料の1つに過ぎないが、今後、金利がある世界のデータが蓄積されていくことにより、例えば金利上昇水準と預金残高伸び率の関係性など、さらに精緻な分析が可能となることが期待される。

〈参考文献〉

船田直輝、坂田智哉、小川佳也（2025）「高粒度データを用いた大手行の外貨預金の特性や粘着性の考察」日銀レビュー（2025-J-4）、日本銀行

「金融システムレポート（2023年10月号）」、日本銀行